

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 1/1 No.2023

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

ファナック 6954

 ◇高収益企業
 ◇通期業績予想を上方修正

長谷工コーポレーション 1808

◇国内のマンション建設最大手

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 2015年の主な出来事 → 3P □ トピックス → 6P □ ファイナンスメモ → 7P

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は一方ならぬご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、日本経済は名目賃金が上がらないことや設備投資が増えないことなどを背景に、2015年4～6月期の実質GDP成長率は失速しましたが、7～9月期は改定値で2四半期ぶりのプラス成長に転換し、過度な悲観論は後退しました。株式市場について、日経平均は年初やや下落しましたものの、良好な企業業績を背景に、その後は順調に上がり続け、4月に約15年ぶりに終値で2万円台を回復しました。ところが、8月の人民元切り下げによる中国の景気減速懸念をきっかけに世界経済の先行き不安が台頭し、株価が調整しました。10月以降はマーケットが、先進国は新興国の景気減速の影響を受けないと見たことから、日本をはじめとした先進国株は戻り基調を辿り、12月には再び日経平均2万円台を付けました。

今年は、米欧の先進国だけで成長が可能と考えられ、域内経済により勢いを取り戻すとみられます。先進国が成長することで、新興国にプラスの影響を与えることが期待されます。2008年9月のリーマン・ショックを境に、新興国の経済成長率は低下傾向にあるものの、リーマン・ショックのように急激に世界景気が悪化する可能性は低いと予想されます。

中国は景気減速が続くとみられ、労働力人口の減少や労働生産性の伸び悩み、農村部から都市部への労働力移転の一巡、過剰供給などから、潜在成長率の低下が予想されます。ただ、中国は投資と輸出を通じた成長に限界を感じて、産業構造を持続可能な消費主導型の成長モデルに転換しています。また、一部で固定資産投資も始めているほか、今後の景気の新しい牽引役として「新シルクロード構想（一带一路）」への期待などがあることから、



安藤証券株式会社
取締役社長 安藤 敏行

中国経済のハードランディングの可能性は低いと見込まれます。中国株に関しては上値の重い展開が予想されますが、家計部門の金融資産に占める株式の割合は小さく、株安による景気下押し効果は限定的と見込まれます。なお、中国の景気減速による米国経済全体への影響は軽微だと見込まれます。米国の中国向け輸出は、GDP比で1%程度に過ぎず、貿易を通じた米国経済への直接的な下押し圧力は限定的だと考えられるからです。

米国は雇用情勢の改善や所得の拡大などを背景に、緩やかな景気拡大が長期化すると見込まれます。金融引き締めを受けた金利上昇やドル高が成長ペースを抑制する要因となりますが、利上げは慎重なペースで実施される見通しであるほか、個人消費や住宅投資、設備投資の拡大などを背景に安定成長が持続すると予想されます。また、11月には大統領選挙が予定されており、アノマリーとして大統領選挙の年は景気が良くなり、株価は堅調で、ドル高になる傾向があります。

欧州は堅調な個人消費に支えられ、米国に次いで緩やかながら着実に景気回復力が強まるとみられます。背景には、失業率が低下傾向にあることや政府支出が増加していること、銀行の融資基準が緩和方向にあることなどがあります。ただし、ドイツは自動車産業の存在が大きいことから、ワーゲン問題が経済に悪影響を与える懸念があります。難民問題による欧州への影響については、財政支出増が見込まれる一方、移民増加による賃金低下でデフレ圧力がかかる懸念があります。欧州株は量的緩和継続が予想されるなか、流動性相場が続くそうです。

日本経済はインバウンド消費が景気を下支えするほか、今年最大の政治イベントである7月の参院選に向けた景気対策が期待されます。日本株に関しては過剰流動性相場が続くなか、米株に比べて割安感があり、堅調に推移すると予想されます。日本株に対する支援材料は企業の動きの変化で、ROEの目標を設定する企業が増えてきたことや企業の目標配当性向が緩やかに上昇している点です。為替面から見ると、ドル高・円安であれば米国で活躍する国際優良株、円高ならば内需株が優位になると想定されます。ただ、今期の企業業績は2桁増益予想ですが、来期(2016年度)は1桁増益になる可能性があり、銘柄選択が必要になるとみられます。そのほか、今年はジュニアNISA開始の年で、1月から口座開設が始まり、4月から実際の取引がスタートします。さらに、NISAの年間無税投資枠が今年より100万から120万円に拡大されました。これは高齢者に偏る金融資産を若年層にシフトする政策目標があるためとみられます。

外貨に強い安藤証券を目指し、株式にとどまらず外国債券・外貨建てMMF等、さらに日本株・欧州株・米国株関連の投資信託など、お客様のご要望にお応えできる商品のご提供に努めてまいりますので、本年も何卒一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

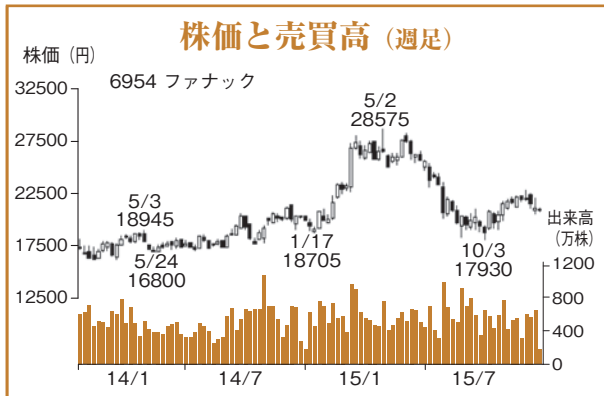

 焦点

2015年の主な出来事

月 日	出来事
1月16日～21日	安倍総理大臣の中東訪問
1月26日～9月27日	第189回 通常国会
1月28日	スカイマーク経営破綻
3月5日	中国、3年ぶりに経済成長率目標引き下げ
3月13日	東洋ゴム、免震ゴムでデータ改ざん発覚
3月14日	北陸新幹線(長野～金沢間)開通
4月3日	東芝の不適切会計が発覚
4月10日	日経平均株価が15年ぶりに2万円台回復
4月12日、26日	統一地方選挙
4月29日	安倍首相、日本の首相として米議会で初演説
5月1日	SIMロック解除義務化
6月1日	日本年金機構の個人情報流出が発覚
6月7日～8日	G7首脳会合
6月8日	2016年サミット開催地が三重県の伊勢志摩に決定
6月19日	改正公職選挙法が公布(選挙権年齢を18歳に引き下げ)
6月29日	アジアインフラ投資銀行が設立協定調印
7月5日	「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録決定
7月17日	新国立競技場の建設計画を白紙撤回
7月20日	米国とキューバが54年ぶり国交回復
7月31日	2022年冬季五輪の開催都市が北京に決定
8月14日	戦後70年の安倍首相談話発表
9月1日	東京五輪エンブレムを撤回、再公募に
9月11日	日本生命が三井生命の買収を発表
9月18日	独フォルクスワーゲンの排ガス規制不正が発覚
9月18日～10月31日	ラグビーW杯
9月19日	安全保障関連法案成立
9月24日	安倍首相、自民党総裁に無投票で再選
10月5日	環太平洋経済連携協定(TPP)が日米など12か国で大筋合意
10月5日	マイナンバー通知開始
10月14日	横浜市でマンション傾斜、基礎工事のデータ改ざんが判明
10月15日	ファミリーマートとユニグループホールディングスが経営統合を発表
10月29日	中国が“一人っ子政策”の完全廃止を決定
11月1日	日中首脳会談
11月2日	3年半ぶりの日韓首脳会談
11月4日	郵政3社(日本郵政グループ、ゆうちょ銀行、かんぽ生命)が新規上場
11月8日	ミャンマー総選挙で最大与党・NLDが圧勝
11月11日	国産初のジェット旅客機MRJ、初飛行に成功
11月13日	パリで同時多発テロ
11月24日	純国産ロケット”H2Aロケット(29号機)”の打上げが成功
12月1日	日経・FTグループ誕生

参考
銘柄

ファナック 6954



- 発行済株式数 205,942千株
- 株価(2015/12/22) 20,945円
- E P S 830.61円
- P E R (連) 25.2倍
- 高値(2015/4/28) 28,575円
- 安値(2015/9/29) 17,930円

●業績推移

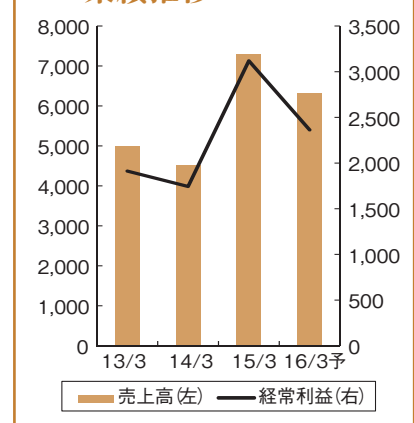
(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	450,976	164,134	174,360	110,930	566.86	170.06
15/3	729,760	297,839	311,951	207,599	1,061.02	636.62
16/3予	630,900	218,400	236,300	162,500	830.61	—

◇高収益企業

同社はFA（ファクトリーオートメーション）、ロボット、ロボマシンおよびサービスが「ワン・ファナック」として一体となったトータルソリューションを提供しており、高い収益力（2015年度上期実績の営業利益率：36.4%）を持ち、そこでの稼ぎを成長投資に充てることで、更なる収益成長を目指している。FA部門においては、工作機械に搭載する主力のCNC（コンピューター数値制御）システムが中国の景気減速等により伸び悩んだものの、利益率は高水準を維持しているとみられる。ロボット部門では、人との協働作業も可能なロボットを新たに開発。人に触れると安全に停止し、人とロボットが一緒に作業することで、重量物の搬送や部品の組み付けなど様々な作業において、作業効率を上げることができる。ロボマシン部門については、スマートフォンの金属ケースの加工機械であるロボドリル（小型切削加工機）の今後の受注回復が期待できる。

業績推移 (連結、単位：億円)



◇通期業績予想を上方修正

昨年10月、2016年3月期の連結業績予想に関して、売上高、利益ともに上方修正。当期純利益は従来予想よりも30億円を上回る見込みである。スマートフォン特需で工作機械販売が想定より改善するとみられる。株主還元にも積極的で、連結配当性向を従来の30%から60%に引き上げ、さらに今後5年間の自己株式取得を加えて平均総還元性向を最大80%とすると昨年公表している。


 参考
銘柄

長谷工コーポレーション 1808

- 発行済株式数 300,794千株
- 株価(2015/12/22) 1,346円
- P E R (連) 9.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	587,571	28,838	25,405	24,830	81.36	3.00
15/3	642,167	42,698	41,889	28,542	94.64	10.00
16/3予	770,000	67,000	64,000	45,000	149.70	15.00

◇国内のマンション建設最大手

同社はマンション建設最大手で、マンションに特化して、用地の確保から設計、施工、販売、管理、修繕に至るまで、グループ内で対応できる国内唯一の企業である。強みは、設計と施工を一貫して受注することで、良質で完成度の高いマンションを適正な価格で提供できる点である。収益が拡大傾向にあることで資金力が高まり、経営がより安定してきたことにより、大型プロジェクトを多く手掛けることができるようになってきたとみられる。また、マンション市場の需給バランスはタイトな状況が続いており、同社にとって追い風となっている模様である。

業績は堅調に推移しており、昨年11月には2016年3月期の通期連結業績予想を上方修正した。マンション建築工事の施工量増大に伴う完成工事高の増加や完成工事総利益率の改善に加え、連結子会社となった総合地所の連結効果による不動産売上高の増加などにより、売上高7700億円（期初予想比700億円増、前期比19.9%増）、営業利益670億円（同110億円増、同56.9%増）、経常利益640億円（同100億円増、同52.8%増）とし、いずれも過去最高を達成する見通しである。併せて年間配当予想も期初予想の10円から15円（前期実績：10円）に引き上げた。

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967

- 発行済口数 880,000口
- 株価(2015/12/22) 233,900円
- P E R 29.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/7	7,074	3,601	3,210	3,209	3,866	3,866
16/1予	7,549	3,973	3,520	3,519	4,000	4,000
16/7予	7,587	3,918	3,520	3,519	4,000	4,000

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

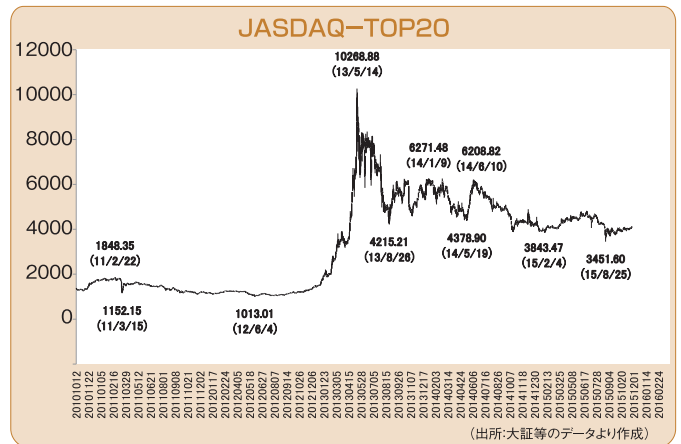
三井物産を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、投資対象を物流施設に特化する。物流施設のタイプは、保管型物流施設に加えて、少量多品種物流への対応が可能な施設や荷物の短時間滞在を想定した施設等の高機能型物流施設に投資している。2015年10月1日現在の保有物件は42件、取得総額2,126億円で、地域別では首都圏が77.5%を占める。

2016年1月期および2016年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに4,000円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

原油安に伴う産油国経済の先行き懸念や中国景気の減速、米国株安、ドル安・円高の進行などを背景に、東証1部市場は軟調な地合いとなった。それに連動して、新興市場も投資家心理の悪化から、売り優勢の展開となった。個別では、米国本社がファンドなどに売却打診と報じられた日本マクドナルドホールディングスやクルーズ、ベクター、日本マイクロニクス、田中化学研究所などが下落。半面、損保ジャパン日本興亜ホールディングスによる買収観測が報じられ、材料視されたメッセージやIoT（モノのインターネット）領域における事業推進を加速するため、「IoT推進部」を設置するとともに、米Afero社と事業提携を行ったことを明らかにし、見直し買いにつながったインフォコム、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは上昇。

主な指数	12/9終値	12/22終値	騰落率
日経平均株価	19,301.07	18,886.70	-2.1%
日経ジャスダック平均株価	2,678.12	2,608.63	-2.6%
JASDAQ-TOP20	4,059.19	3,943.07	-2.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/9終値	12/22終値	騰落率 %	概算時価総額 12/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	766	722	-5.7%	197	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,300	2,733	-17.2%	351	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	375	363	-3.2%	1,822	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,425	3,460	42.7%	695	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	463	402	-13.2%	56	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,040	2,712	-10.8%	3,606	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,300	5,650	6.6%	2,142	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	378	347	-8.2%	3,671	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,198	1,113	-7.1%	115	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,235	1,085	-12.1%	161	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	740	720	-2.7%	298	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,305	1,469	12.6%	423	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,008	2,117	5.4%	1,001	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,400	2,693	12.2%	2,552	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,267	1,234	-2.6%	152	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	313	297	-5.1%	80	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,396	1,219	-12.7%	488	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,408	1,491	5.9%	461	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,340	4,665	7.5%	2,689	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	706	678	-4.0%	408	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

（注：平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2015年12月22日現在

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
6757	JQ	OSGコーポレーション	2016/1/19	1→1.1
9842	東1	アークランドサカモト	2016/2/20	1→2
3387	東1	クワイ・ストラップ・ホールディングス	2016/2/29	1→3
3415	東マ	STUDIOUS	2016/2/29	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2016/2/1	10→1
6267	JQ	ゼネラルパッカー	2016/2/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。